

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年(2007年)6月21日

【事業年度】 第26期
(自 平成18年(2006年)4月 1日
至 平成19年(2007年)3月31日)

【会社名】 ローランド ディー. ジー. 株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀田修史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀田修史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高 (千円)	13,936,307	17,569,668	24,848,990	28,867,744	36,106,188
経常利益 (千円)	1,474,844	2,603,440	4,747,825	4,928,315	6,118,700
当期純利益 (千円)	863,095	1,609,507	2,828,100	3,051,548	3,494,445
純資産額 (千円)	9,541,482	10,864,555	16,744,515	19,251,825	23,598,654
総資産額 (千円)	13,257,010	13,983,597	21,234,528	24,756,854	30,321,011
1株当たり純資産額 (円)	1,159.08	1,318.91	1,871.86	1,077.07	1,255.11
1株当たり当期純利益 (円)	100.74	190.24	322.75	166.94	196.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	77.7	78.8	77.8	73.7
自己資本利益率 (%)	9.3	15.8	20.5	17.0	16.8
株価収益率 (倍)	11.0	16.4	8.9	19.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,145	1,081,851	2,498,322	1,720,257	5,978,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△903,219	△1,191,925	△1,539,403	△2,396,759	△2,246,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,929	△1,347,477	2,980,282	△775,355	△939,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,964,952	2,475,771	6,422,074	5,033,424	8,048,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378 (54)	386 (65)	428 (77)	477 (79)	590 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は2005年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高	(千円)	11,143,449	14,964,187	20,636,185	22,563,658	28,295,129
経常利益	(千円)	1,260,269	2,300,931	3,645,836	3,401,706	4,300,610
当期純利益	(千円)	741,360	1,417,618	2,316,633	2,283,436	2,938,335
資本金	(千円)	1,933,400	1,933,400	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数	(千株)	8,200	8,200	8,900	17,800	17,800
純資産額	(千円)	9,567,271	10,758,368	16,092,764	17,675,287	19,705,960
総資産額	(千円)	11,403,532	13,352,225	19,345,500	21,337,173	24,753,802
1株当たり純資産額	(円)	1,162.23	1,305.96	1,798.63	988.50	1,107.08
1株当たり配当額	(円)	20.00	38.00	64.00	40.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(9.00)	(14.00)	(32.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	85.90	166.84	262.57	123.79	165.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.9	80.6	83.2	82.8	79.6
自己資本利益率	(%)	8.0	13.9	17.3	13.5	15.7
株価収益率	(倍)	12.9	18.7	10.9	26.3	24.9
配当性向	(%)	23.3	22.8	24.4	32.3	30.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	284 (51)	285 (62)	303 (72)	335 (74)	389 (86)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は2005年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1981年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー. ジー. 株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
1981年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都文京区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
1982年 5月	小型ペンプロッタ(注1)「DXY-100」を販売開始
1982年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
1983年 6月	ローランド ディー. ジー. 株式会社に社名変更
1985年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V. を設立(1992年4月、Roland DG Benelux N.V. に社名変更)
1985年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
1986年 2月	モデリングマシン(注2)「PNC-3000」を販売開始
1987年12月	彫刻マシン(注3)「PNC-2000」を販売開始
1988年 5月	カッティングプロッタ(注4)「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
1990年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc. の全株式を買収(1990年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
1992年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
1995年10月	世界初のカラープリント・カッター(注5)「PNC-5000」を販売開始
1997年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
1998年10月	プリント専用機種(注6)「FJ-50/40」を販売開始
1999年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
1999年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
2000年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
2000年 5月	メタル・プリンタ(注7)「メタザ(MPX-50)」を販売開始
2000年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
2002年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd. を設立
2002年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
2002年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO IIシリーズ」計5機種を販売開始
2002年11月	日本経済新聞社主催2002年度優秀先端事業所賞受賞
2003年 3月	日本工業新聞社主催第4回日本IT経営大賞 日本情報処理開発協会会長賞受賞
2003年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
2003年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
2005年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia, S.L. を設立(2006年2月より営業開始)
2005年12月	新たな生産拠点として都田事業所を新設
2006年 2月	試験研究施設を都田事業所内に併設
2006年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A. からRoland DG Mid Europe S.r.l. を取得

(注)1. ペンプロッタ：CADシステム上で作成したデータをもとにペンを駆動させて描画する作図出力機器。

2. モデリングマシン：コンピュータ上で作成した3次元データをもとに座標のX軸Y軸Z軸方向にドリルを駆動させて、切削加工する3D(3次元)工作機器。

3. 彫刻マシン：コンピュータ上でデザインした文字や図形データをもとに、刃物を座標のX軸Y軸方向に駆動させて彫刻する機器。

4. カッティングプロッタ：ペンプロッタのペンをカッターに代え、コンピュータ上で作成した文字や図形データをもとにサインシート(塩化ビニール製の粘着シート等)や各種シートを切り出し、サイン(看板装飾)、トラック等に張るマーキングフィルム、各種型紙(アパレル用途)等を作成する機器。
5. カラープリント・カッター：カラープリント機能とカッティングプロッタ機能を1台に組み合わせた複合機。
6. プリント専用機種：各種のサイン(看板・掲示物)、ポスター等を作成する業務用の大型インクジェットカラープリンター。
7. メタル・プリンタ：金、銀、真鍮等の金属プレート、金属製のシール及びアクリル製プレートに、写真やイラスト等を打刻印字する業務用機器。

3【事業の内容】

提出会社(以下、「当社」という。)は、業務用大型プリンター、プロッタ、3次元工作機器等コンピュータ周辺機器の製造・販売を行っております。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、事業内容はコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。また、当社グループは親会社ローランド(株)グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発及び製造は、主に当社で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用し、一人一台生産を実現したデジタル屋台生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については、当社及び子会社が担当しております。

海外販売については、当社の子会社7社に加え、ローランド(株)の関係会社4社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

(1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

(2) ローランド(株)

当社の発行済株式総数の40.0%を保有する親会社であります。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

(3) 連結子会社

当社の連結子会社は米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であり、いずれも当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

(4) 国内関係会社(ローランド(株)を除く)

当社の国内関係会社(ローランド(株)を除く)は子会社モデリング アール(株) 1社であり、当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

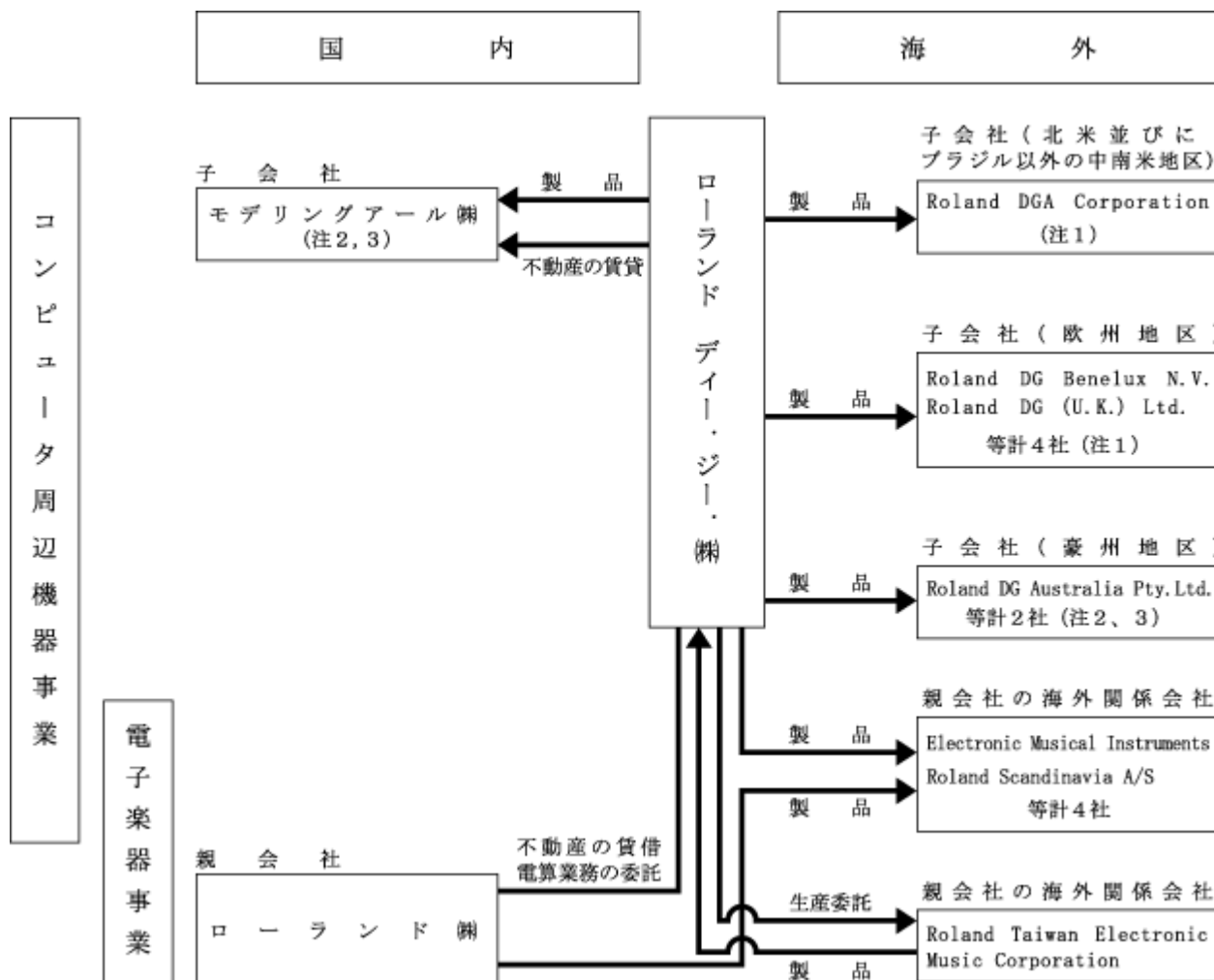
(5) 海外関係会社(連結子会社を除く)

当社の海外関係会社(連結子会社を除く)は、豪州地区の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、Roland DG New Zealand Ltd.の計2社であり、いずれも当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

(6) ローランド(株)の関係会社

当社は、ローランド(株)の海外関係会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S等計4社を通じ、販売及びマーケティング活動を行っております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



(注)1. 連結子会社であります。

2. 非連結子会社であります。

3. 持分法の適用はしておりません。

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ローランド㈱	静岡県 浜松市	9,274,272	電子楽器の製 造販売	40.0	3	なし	なし	当社製商 品の販売	あり (注2)

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社はローランド㈱より建物等の一部を賃借しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A	US\$ 4,196千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	71.8	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo, Belgium	Eur. 72千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	70.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	£ 3,383千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.5	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Barcelona, Spain	Eur. 104千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	Eur. 100千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	2	なし	なし	当社製商 品の販売	なし

(注)1. Roland DGA Corporation及びRoland DG (U. K.) Ltd. は、特定子会社に該当します。

2. Roland DGA Corporation及びRoland DG Benelux N. V. の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。なお、Roland DGA Corporationにつきましては「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記事項(セグメント情報)の所在地別セグメント情報における米国の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、当該連結子会社の売上高、経常利益、当期純利益、純資産額及び総資産額の記載は省略しております。Roland DG Benelux N. V. の主要な損益状況につきましては以下の通りであります。

主要な損益状況等	売上高	3,689,071千円
	経常利益	898,319千円
	当期純利益	604,351千円
	純資産額	1,651,152千円
	総資産額	2,190,156千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

2007年3月31日現在

区分	コンピュータ周辺機器事業	合計
従業員数(人)	590 (89)	590 (89)

- (注) 1. 従業員数は、当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除く就業人員であります。
2. ()内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員を含まない従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、113名増加しており、その主な事由は提出会社での増加に加え、連結子会社での売上増加に伴う人員の補強や、新規連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

2007年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389 (86)	36.0	9.8	6,888,617

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
4. 臨時従業員を含まない従業員数が当事業年度末までの1年間において54名増加しており、その主な事由は売上の増加に伴う営業面での補強に加え、体制作りのために開発、製造、管理面においても積極的な人員の増強を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

ローランド(株)及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

2007年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は292人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、原油価格の高止まり等の不安要素もありましたが、景気拡大基調を継続しております。米国経済は、住宅投資の鈍化や設備投資の減少はあるものの個人消費は底堅く推移しており、欧州経済は、ドイツ、英国、フランスを中心に全体では成長を維持し、好景気が続いております。

わが国におきましても、景気拡張期間の下、経済は緩やかな成長を維持しており、企業収益が高水準で推移したため、設備投資も増加しました。また雇用の面においても雇用者数の増加が続いており、個人消費も堅調に推移しております。

こうした経済環境下、当社グループは需要拡大が期待できる「カラー&3D（業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。具体的には、①資源の二分野への集中②デジタル屋台生産方式による製造工程での付加価値の向上③DVE（注）「3 対処すべき課題 ①DVEの推進」参照）を中核理念とした開発、製造、営業の一体的協調による社内プロセスの短縮、市場情報の共有化④市場ニーズと事業の結びつきの強化を運営指針としてきました。また当社は前期に新工場の建設、稼働による生産体制や海外子会社の整備をはじめ、開発、管理面において積極的な投資による体制作りを行いました。当期は、その基盤の上での新たなステージの第一歩の年と位置づけ積極的な事業活動を展開してまいりました。具体的には、米国子会社の社長を当社執行役員に選任し、グローバルマーケティングの体制強化に努める等の活動を行いました。

「カラー」の分野では、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に引続き堅調に推移いたしました。コストパフォーマンスを追求したスタンダード機種では、特にSP-540Vが引続き当期も売上に大きく貢献しました。また7月に発売した画質や出力スピードの向上に加え、出力物の乾燥性やメンテナンス性という実用面で生産性を向上したプロ用機種XC-540が順調な売上を示しました。加えて、低溶剤系インク「ECO-SOL MAX」（エコソル・マックス）に大容量タイプを追加販売した効果もあり、売上を大きく伸ばしました。

一方「3D」の分野では、製造業を中心としたものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや内覧会を通じた啓蒙活動や市場環境の育成に注力し、また付加価値の高いものづくりのためのソリューション提案による販売活動を行ってまいりました。7月には切削タイプの加工機MODELA PRO IIシリーズにMDX-540/540Aを投入し、操作性に配慮したソフトウェアの搭載と、さらに導入しやすい低価格を実現しました。10月にはコストパフォーマンスに優れた3DレーザースキャナのエントリーマシンLPX-60を発売し、また教育・研究機関向けのポータルサイトを当社ホームページ内に開設する等更なる市場の裾野拡大に努めました。

以上の結果、具体的な当連結会計年度の業績は、売上高で対前期比25.1%増の361億6百万円となりました。利益につきましては、営業利益で対前期比27.5%増の62億34百万円、経常利益では対前期比24.2%増の61億18百万円、当期純利益で対前期比14.5%増の34億94百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績を以下の通り記載しております。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
プリンター	15,589	54.0	19,763	54.7	4,173	0.7
プロッタ	1,906	6.6	2,222	6.1	315	△0.5
工作機器	2,922	10.1	2,764	7.7	△157	△2.4
サプライ	6,995	24.2	8,975	24.9	1,980	0.7
その他	1,454	5.1	2,380	6.6	926	1.5
合計	28,867	100.0	36,106	100.0	7,238	—

[プリンター]

低溶剤系インクジェットプリンターを中心に順調に売上を伸ばし、中でもスタンダード機種SP-540V/300Vに加え、プロ用機種XC-540が海外で好調に推移いたしました。また、インクジェットプリンターに標準装備の出力用ソフトウェアに製品固有の色見本表を印刷する機能や、連番のネームタグやラベル印刷のために同じデザインで名前や番号部分だけを差し替えて印刷する機能を新たに付加することでお客様の作業性改善に寄与し、他社との差別化を図っております。一方、大型インクジェットプリンターFP-740を発売し、垂れ幕等、布系の生地への印刷に対応するとともに、2007年3月には、スタンダード機種VP-540/300を発売し、ラインナップの充実を図る等、さまざまな用途への需要に応じてまいりました。この結果、プリンターの売上高は197億63百万円（前期比126.8%）となりました。

[プロッタ]

当期にはプロユースの大型カッティングマシンCMM-1PROシリーズに、より使いやすさを追求した新製品GX-500/400の2機種を発売いたしました。また手軽にステッカーを製作できる「STIKA」（ステカ）に多彩なニーズに応えるため、付属ソフトウェアの高機能化を図った新製品SV-15/12/8の3機種を発売いたしました。これらの新製品効果と前期に発売したGX-24の好調な推移により売上増となりました。この結果、プロッタの売上高は22億22百万円（前期比116.6%）となりました。

[工作機器]

切削機は機種による変動はあるものの、新製品として上位機種のMDX-540/540Aを投入した効果もあり、堅調に推移いたしました。しかし、前期まで大きく売上を伸ばしてきた金属やアクリル等へ写真や文字を打刻するメタル・プリンタ「METAZA」（メタザ）は、米国市場での一巡感や、新製品への切替え、在庫調整もあり、工作機器全体では前年を下回る結果となりました。この結果、工作機器の売上高は27億64百万円（前期比94.6%）となりました。

[サプライ]

前期に発売した低溶剤系インク「エコソル・マックス」が当期に大容量タイプの追加販売もあり、好調に推移いたしました。この結果、サプライの売上高は89億75百万円（前期比128.3%）となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

[日 本]

当期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。具体的な活動としまして前期末の開催に引き続き、「ワールドプレスデイ」を開催いたしました。これらは各国から業界紙の関係者を招待し、当社のビジョンや製品紹介、工場見学等を通じ当社への理解を一層深めてもらう企画であり、多数の業界紙に取り上げられました。加えて海外販社のイメージアップにも繋がり、グローバルなブランドイメージ確立の一助となりました。

また国内外においてディーラーやユーザーに対し、トレーニングやセミナーを通じて当社製品の高効率な活用やより付加価値の高いビジネス提案を行うための情報やノウハウを提供することに注力し、顧客へのサポートまで含めた付加価値の高い販売活動を展開いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上又は振替高を含めた売上高は282億95百万円（前期比125.4%）となり、営業利益は、37億9百万円（前期比124.7%）となりました。

[米 国]

低溶剤系を中心としたプリンターとインク等のサプライが好調に推移しました。プリンターではスタンダード機種SP-540V、プロ用機種SC-545EXとその後継機種であるXC-540が売上増に大きく貢献いたしました。プロッタでは、GX-24がTシャツ市場（プリント及びマーケティング）で受け入れられ大きく売上を伸ばしたため、当期も前年の売上を上回る結果となりました。一方、工作機器はメタル・プリンタ「メタザ」のアクセサリショップでの売上一巡感もあり、前年同期を下回りました。この結果、売上高は109億13百万円（前期比121.3%）となりました。営業利益は、販売促進に積極的な投資を行いましたが、売上が大きく伸びた為、11億81百万円（前期比128.4%）となりました。

[欧 州]

ベルギーでは主力販売地域であるドイツでの販売網の再構築を行いました。これによりディーラーとの関係がより深まりマーケティング活動がさらに活発となりました。売上は、前期に投入した低溶剤系インク「エコソル・マックス」の販売が好調でサプライの売上が大きく伸びました。2006年2月に営業を開始したスペインの子会社は、戦略的な位置づけとしたパートナーとのプリンター販売の取り組みが功を奏し、またポルトガルに支店を開設し営業基盤の拡充を行いました。2006年7月に取得しましたイタリアの子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.は、当期に発売したXC-540の市場での反応が早く、その売上の好調もあり順調なスタートを切ることができました。この結果、欧州全体の売上高は当期よりスペインとイタリアの子会社が連結されたため103億36百万円（前期比194.4%）となりました。営業利益はイタリア及びスペインの子会社におけるのれんの償却費用により16億40百万円（前期比188.4%）と売上高に比べて低い伸びとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720	5,978	4,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△2,246	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△939	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	222	159
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△1,388	3,015	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	5,033	8,048	3,015

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは59億78百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ42億58百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益の増加に加え、前連結会計年度において増加した売上債権やその他流動資産が当連結会計年度は減少したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が23億96百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は22億46百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億50百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、新工場の取得費用やスペインの子会社によるローランド(株)の関係会社からのコンピュータ周辺機器部門の営業譲受が大きな支出となったのに対し、当連結会計年度は、収入としましては投資有価証券の売却収入がありました。イタリアにローランド(株)の子会社がコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、設立した会社を取得し、当社子会社としたことによる支出額16億79百万円が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が7億75百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は9億39百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億64百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は配当金の支払が主な支出であり、当連結会計年度も同様に配当金の支払が主な支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	12,586,765	15,625,921	124.1
プロッタ	1,525,105	1,701,590	111.6
工作機器	2,310,581	1,973,397	85.4
合計	16,422,452	19,300,909	117.5

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	15,589,546	19,763,113	126.8
プロッタ	1,906,154	2,222,071	116.6
工作機器	2,922,392	2,764,744	94.6
サプライ	6,995,551	8,975,774	128.3
その他	1,454,099	2,380,484	163.7
合計	28,867,744	36,106,188	125.1

3【対処すべき課題】

①DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えてまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進してまいります。

②カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

③営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の整備に注力いたします。2006年7月、ローランド(株)のイタリア子会社であるRoland Europe S.p.A.から分社、設立されたコンピュータ周辺機器の販売を行うRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得し、子会社としました。また、前期スペインに設立しましたRoland Digital Group Iberia, S.L.が当期にポルトガル支店を開設するなど欧州における営業網が整備されつつあります。今後もよりきめの細かな営業網の整備を進めてまいります。

④開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行ってまいります。また生産面では、前期に生産拠点を集約し、効率化を行いました。今後ともデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図ってまいります。

⑤環境保全への対応

環境を重視した製品開発、生産作業工程の整備により、化学物質による汚染の予防、排出物や電力消費の削減に取り組んでおり、顕著な効果を見せているほか、事務部門においても資源の有効活用、再利用に注力し、全社規模での環境保全を図ってきました。また、当期は、「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会指令及び理事会指令(RoHS)」や「中国電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版RoHS)」への対応を図ってまいりました。世の中のCSR(企業の社会的責任)に対する認識が広がる中、前期初にISO14001:2004に基づき新たに設定した中期環境目的は2年を経過し、現在まで、ほぼ目標を達成しております。今後も重点課題として推し進めてまいります。

⑥コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実は上場会社としての社会的責任であり、それを実現していくための内部統制の強化は急務であります。会社法で要請される内部統制システムの整備の義務化に基づき昨年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、当中間期に設置したリスクマネジメント委員会を通じてリスクの洗い出し、評価と対応策の立案等、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化される財務報告に係る内部統制に関しては、子会社を含め内部統制状況の実態把握、評価体制の構築を進めております。前期から本格稼働した新基幹管理システムをIT統制の観点から積極的に活用し、今後とも当社における最重要課題の一つと位置づけ推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 販売品目の変動について

当社グループの主力製品はプロッタからプリンターへと大きく変化してきております。また近年プリンターやインク等のサプライ品の売上が大幅に増加してきたため、プリンター関連の売上構成比率が非常に高くなっております。主力の大型プリンターに加え、3次元工作機器を第二の主力製品として新製品及び新技術の開発に注力しておりますが、プリンター市場の技術面、価格等の急激な変化によっては当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

2. 主要製品のライフサイクル等について

当社グループの製品の中にはライフサイクルが2年以内のものが多く、新技術並びに新製品の開発状況、発売時期、販売状況によって、業績は影響を受ける可能性があります。

3. 為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は、8割を超えております。当社からの輸出は全て円建で行われておりますが、海外での売上自体は現地通貨で行われているため、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 経営資源の集中について

(1) 特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹システムは浜松市にある前期に稼動した都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、当社製品の材料の仕入先は浜松市近郊に集中しており、また当社本社も浜松市であることから地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、予測し得ないテロ・戦争の勃発等による社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても移転価格税制等に関する各国税務当局の動きが活発になっており、法令等の解釈の相違によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6. 訴訟のリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

(持分譲受契約)

欧州地区における営業網の拡充を目的とし、2006年7月、ローランド(株)のイタリア子会社であるRoland Europe S.p.A. から分社、設立されたコンピュータ周辺機器の販売を行うRoland DG Mid Europe S.r.l. を取得し、子会社としました。同社の資産、負債の内容は次の通りであります。

(資産)	
たな卸資産	653,183千円
その他流動資産	93,323千円
建物	90,104千円
のれん	1,177,591千円
その他固定資産	59,440千円
(負債)	
未払金	394,528千円

(ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー. ジー. 株式会社 (当社)	Adobe Systems Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	2004年5月13日から5年間 以後1年ごとに自動継続

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当連結会計年度の開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部と具体的な製品開発を行う2つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発活動を行いました。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化いたしました。

(1)カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応しマーケットのニーズに合致した製品開発を行う体制をとりました。

- a. 低溶剤系インクジェットプリンターの新世代、SOLJET ProIIIシリーズとしてXC-540及び乾燥機DU-540
- b. のぼり垂幕などの昇華転写向け用途の高速プリンターFP-740
- c. 横断幕等に使用されるメッシュ素材への印刷に対応可能なAJ-1000に装着するメッシュ印刷ユニットMU-1000
- d. プリント及びカットで使いやすさを追求し、新たな顧客を開拓することを目的としたVPシリーズとそれに合わせた長尺プリント出力をスムーズにする巻き取り装置

(2)3D

製造業界のIT化におけるソリューション提供として、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、3次元入出力装置の製品開発を進めました。

- a. 切削RP(注)マシンのニュースタンダードモデル MODELA PRO II MDX-540
- b. 切削RPマシンに工具自動交換ATCユニットを標準搭載した MODELA PRO II MDX-540A
- c. 先進の3Dエンジンを搭載した切削RP用ソフトウェア SRP Player
- d. MODELA Pro IIシリーズ オプション品 ZAT-540/ZCL-540/ZS-540TY/ZTT-540/ZBX-540D/E
- e. 3次元レーザースキャナーのエントリーモデル LPX-60
- f. 実装基板分割マシン RPS-400
- g. 切削RPマシンMDX-540の高精度モデルMODELA PRO II MDX-540S/SA

(注)切削RPとは、切削加工という手段を用いて実物のモデルを作成するラピッドプロトタイピングを意味します。

(3)その他

当社ロングセラー商品であるカッティングプロッタの製品開発を進めました。

- a. カッティングプロッタ ステカシリーズSV-15/12/8
- b. カッティングプロッタ 大型製品GX-500/400/300

またカラー製品、3D製品ともに欧州環境規制及び中国環境規制に対応した開発、製品化を行い、供給を始めております。

なお、当社の開発部門の人員は97名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は17億66百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択、適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

(2) 有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が帳簿価額に比して著しく下落し、かつ回復する見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また時価の帳簿価額に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

(3) 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、55億64百万円増加し、303億21百万円(前期比122.5%)となりました。

流動資産は43億17百万円増加し、211億79百万円(前期比125.6%)、固定資産は12億46百万円増加し、91億41百万円(前期比115.8%)となりました。流動資産では現金及び預金が利益の増加や売上債権の減少に加え、特に大きな設備投資もなかったことから30億15百万円の増加となり、受取手形及び売掛金が当社の売掛金が減ったこと等により3億46百万円減少し、たな卸資産が海外連結子会社の売上増加やイタリア子会社が新規連結子会社となったことにより13億85百万円増加いたしました。固定資産ではイタリア子会社の新規取得等により、のれんが11億99百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債は、21億61百万円増加し、67億22百万円(前期比147.4%)となりました。流動負債は19億47百万円増加し、62億57百万円(前期比145.2%)、固定負債は2億13百万円増加し、4億65百万円(前期比184.9%)となりました。流動負債はイタリア子会社の新規連結等により支払手形及び買掛金が1億72百万円増加し、未払法人税等が当社を中心に9億66百万円増加し、未払金及び未払費用の増加等によりその他の流動負債が6億22百万円増加いたしました。固定負債は、海外連結子会社各社の剰余金増加及びイタリア子会社の新規連結により繰延税金負債が1億46百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末の少数株主持分及び資本の合計と比べ、34億3百万円増加し、235億98百万円(前期比116.9%)となりました。少数株主持分は、子会社での好調な業績を反映して3億14百万円増加し、12億57百万円(前期比133.3%)となりました。株主資本は、当社グループ全体の業績が好調に推移したことを受けて利益剰余金が26億13百万円増加したこと等により219億8百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より42億58百万円多い59億78百万円の収入となりました。前連結会計年度は業績が好調であったことから税金等調整前当期純利益は50億45百万円でしたが、売上の増加に伴い売上債権が8億43百万円、「マックス・インク」関連で有償支給材料を中心にその他流動資産が6億74百万円、また法人税等の支払額が23億78百万円と大幅に増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17億20百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度は前連結会計年度を上回る業績であったことから税金等調整前当期純利益が62億77百万円となり、前期の12月に稼動した新工場や新規連結子会社の増加により減価償却費が9億63百万円と増加し、また法人税等の支払額が16億57百万円と減少したことにより、上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億50百万円少ない22億46百万円の支出となりました。前連結会計年度は当社のベルギーの子会社が保有しておりましたローランド(株)のベルギーの関係会社株式を持ち合い解消を目的にローランド(株)に売却し2億65百万円の収入がありましたが、約13億円の新工場関連の取得費用を中心に18億22百万円の有形固定資産の取得、当社のスペインの子会社においてローランド(株)の関係会社からのコンピュータ周辺機器部門の営業譲受による支出が7億52百万円ありました。一方、当連結会計年度は投資有価証券を売却し、2億81百万円の収入がありましたが、イタリアにローランド(株)の子会社がコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、設立した会社を取得し、当社子会社としたことによる支出が16億79百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億64百万円多い9億39百万円の支出となりました。前連結会計年度は当社の配当金の支払額が6億40百万円、米国及びベルギーの連結子会社による少数株主への配当金の支払額が97百万円ありました。一方、当連結会計年度は当社の配当金の支払額が8億1百万円、米国及びベルギーの子会社による少数株主への配当金の支払額が1億66百万円ありました。

4. 経営成績

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、72億38百万円増加し、361億6百万円(前期比125.1%)となりました。製商品別では、プリンターが、発売以来ロングセラーとなっているスタンダード機種SPシリーズや2006年7月に発売したXC-540の好調により低溶剤系インクジェットを中心に順調に売上を伸ばしました。また、プロッタの売上も堅調に推移したため製品売上高は、52億58百万円増加して271億30百万円(前期比124.0%)となりました。商品売上高は、2006年4月に「エコソル・マックス」に大容量タイプが加わり市場での評判もよく、19億80百万円増加し、89億75百万円(前期比128.3%)となりました。

地域別では、北米は低溶剤系を中心としたプリンターに加え、プロッタが大きく売上を伸ばし、売上高は、16億61百万円増の101億88百万円(前期比119.5%)となりました。欧州も低溶剤系プリンターを中心にスペインやイタリア等が好調で、売上高は34億45百万円増の134億75百万円(前期比134.3%)となりました。アジアは韓国、中国が売上の中心となっており、韓国での売上は堅調に推移し、中国は代理店政策の見直しを行い、前期に一時的に売上が落ち込みましたが当期は順調に売上を伸ばし、6億23百万円増の38億9百万円(前期比119.6%)となりました。その他の地域では、オーストラリアやブラジル、南アフリカを中心に売上を伸ばし、12億62百万円増の44億43百万円(前期比139.7%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内は前連結会計年度と比べ改善の様相を見せ、また海外では引き続き堅調に推移したため、前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、40億76百万円増加し、209億64百万円(前期比124.1%)となりました。売上原価率は、製商品の構成比率の変化等による原価率の上昇要因がある一方、前期に設立したスペインの子会社や当期に取得したイタリアの子会社が連結対象となったため、全体では前連結会計年度の58.5%に対し、当連結会計年度は58.1%と改善いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、スペイン及びイタリアの子会社を連結したことに伴う影響が大きく、18億16百万円増加し、89億7百万円(前期比125.6%)となり、売上の伸び率を0.5%上回りました。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上の伸びが大きかった為、前連結会計年度と比較して横ばいとなりました。人件費は当社及び連結子会社各社で営業体制の強化、管理部門の充実を目的に人員の増強を図り、また当社では生産の増加に対応するために臨時従業員を増やしたこともあり、全体では8億12百万円増の44億82百万円(前期比122.2%)となりました。経費は、広告販促費が連結子会社で競合他社に対抗すべく展示会の強化や広告宣伝活動を積極的に行ったこと等から2億88百万円増加し9億74百万円(前期比142.1%)となり、減価償却費が当社で新工場の償却費が増えたこと等から2億27百万円増加し5億54百万円(前期比169.7%)となり、全体では10億3百万円増の44億25百万円(前期比129.3%)となりました。

(3) その他の収益及び費用

新工場に係る浜松市等からの補助金として1億45百万円を特別利益に計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は733,114千円であり、その主なものは増産に対応するための工具器具備品の取得及び商品倉庫の建設費によるものであります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
本社(本社工場含む) (静岡県浜松市)	管理、営業、開 発及び生産設備	19,792	718,461	875,864	26,901	158,226	1,779,453	271 (7)
都田事業所 (静岡県浜松市)	生産設備	27,709	944,842	1,180,722	129,911	181,794	2,437,271	30 (78)
大久保事業所 (静岡県浜松市)	管理、営業及び 生産設備	14,183 [152]	306,182	111,023	574	22,547	440,327	10 (0)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 大久保事業所の一部は、業務用設備として主に子会社モデリング アール㈱へ賃貸しており、[]内の数字はその賃貸中のものを内数で示しております。

3. 従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
Roland DGA Corporation本社 (Irvine CA, U.S.A.)	管理及び 営業用設備	—	—	5,328	13,457	103,004	121,791	102 (2)
Roland DG Mid Europe S.r.l.本社 (Acquaviva Picena, Italy)	管理及び 営業用設備	1,840	16,797	102,318	5,672	22,480	147,268	32 (0)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. Roland DGA Corporationの管理及び営業用設備の建物は賃借物件であります。

3. 従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2007年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2007年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	17,800,000	17,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年10月27日(注1)	700,000	8,900,000	1,735,300	3,668,700	1,784,123	3,700,603
2005年5月20日(注2)	8,900,000	17,800,000	—	3,668,700	—	3,700,603

(注)1. 一般募集

発行株数497,000株、発行価額4,957円80銭、資本組入額2,479円

第三者割当

発行株数203,000株、発行価額4,957円80銭、資本組入額2,479円

割当先 ローランド㈱

2. 2005年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2007年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	20	25	58	—	2,485	2,628	—
所有株式数 (単元)	—	45,326	569	71,450	31,322	—	29,325	177,992	800
所有株式数の 割合(%)	—	25.46	0.32	40.14	17.60	—	16.48	100.00	—

(注)「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2007年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
ベア スターンズ アンド カンパニー (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ)	ONE METRO TECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,706,500	9.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,696,700	9.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,050,600	5.90
ローランド ディー. ジー. 社員持株会	静岡県浜松市新都田一丁目6番4号	386,300	2.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	361,700	2.03
ビー エヌ ビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人：香港上海銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	329,000	1.85
富岡昌弘	静岡県浜松市新都田	284,200	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	184,000	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	172,800	0.97
計	—	13,291,800	74.67

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,572,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 887,200株

野村信託銀行株式会社(投信口) 361,700株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 172,800株

2. Taiyo Fund Management Co. LLCから2006年7月13日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同社が2006年6月30日現在で1,616,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 Taiyo Fund Management Co. LLC

保有株式数 1,616,400株

株式保有割合 9.08%

3. モルガン・スタンレー証券株式会社から2006年9月8日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同社及び共同保有者5社が2006年8月31日現在で590,999株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者5社

保有株式数 590,999株

株式保有割合 3.32%

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から2006年12月12日付で提出された大量保有報告書により、同社及び共同保有者1社が2006年11月30日現在で1,087,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者1社

保有株式数 1,087,800株

株式保有割合 6.11%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,799,200	177,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	17,800,000	—	—
総株主の議決権	—	177,992	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

② 【自己株式等】

2007年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を目標におき、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、中間配当時に修正させていただきました通り、期末の配当を5円増配し25円、年間では10円増配し50円といたしました。これにより年間での当社単体の利益に対する配当性向は30%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2006年11月6日 取締役会決議	445	25
2007年6月20日 定時株主総会決議	445	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
最高(円)	1,230	3,170	5,990 ※ 3,140	3,660	4,180
最低(円)	660	1,050	3,150 ※ 2,810	2,210	2,670

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2006年10月	2006年11月	2006年12月	2007年1月	2007年2月	2007年3月
最高(円)	3,960	3,790	3,740	3,770	3,740	4,180
最低(円)	3,530	3,300	3,400	3,410	3,510	3,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	富岡 昌弘	1947年 1月 6日	1972年 9月 ローランド株式会社入社 1982年 9月 当社入社、製造部長 1984年 5月 常務取締役就任 1986年 3月 代表取締役社長就任(現) 1990年 7月 Roland DGA Corporation取締役社長就任 1996年 1月 Roland DGA Corporation 取締役 会長 就任 (現) 2005年 6月 ローランド株式会社取締役就任(現)	(注)3	284.7
専務取締役	品質管理室担当 兼研究開発部長	森田 正則	1946年10月31日	1973年 2月 ローランド株式会社入社 1985年 1月 当社入社 1988年 4月 プロダクト本部長 1988年 5月 取締役就任 1998年 6月 常務取締役就任 1999年 4月 品質管理室担当(現) 2002年 4月 Future Technology部担当 2002年 6月 専務取締役就任(現) 2003年 4月 研究開発部担当 2006年 4月 研究開発部長(現)	(注)3	128.9
専務取締役	カラー製品開発部長 兼開発業務部長	大森 久生	1949年 2月 7日	1974年 4月 日本ハモンド株式会社入社 1983年10月 当社入社 1992年 4月 第1プロダクト部長 1995年 6月 取締役就任 技術開発担当 1998年 6月 プリント・カットプロジェクト部長 2001年 6月 常務取締役就任 2002年 4月 Product Development部担当兼開発業務部長 2004年 4月 製品開発部カラープロデューサー兼開発業務部長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 2006年 4月 カラー製品開発部長兼開発業務部長(現)	(注)3	35.1
常務取締役	営業業務部担当 兼技術サポート部 担当兼海外営業部長	垣内 英之	1952年 7月18日	1975年 4月 日本ハモンド株式会社入社 1985年 7月 当社入社 1998年 4月 プロジェクト部長 1998年 6月 取締役就任 C J プロジェクト部長 1999年10月 海外営業部長(現) 2001年 4月 営業管理部担当 2004年 4月 営業業務部担当(現) 2005年 4月 技術サポート部担当(現) 2005年 6月 常務取締役就任(現)	(注)3	8.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プロダクション部 担当兼MCプロダ クション部担当 兼資材部担当	坂輪 晴美	1947年 1月 2日	1973年 9月 1989年 2月 1991年 3月 1998年 6月 1999年10月 2007年 4月	ローランド株式会社入社 当社入社、総務部長 資材部長 取締役就任(現) 営業管理部長 資材部担当兼プロダクション部担当 プロダクション部担当兼MCプロダクシ ョン部担当兼資材部担当(現)	(注)3	13.0
取締役	総務部担当 兼法務部担当	村山 健治	1946年10月 5日	1970年 4月 1988年 5月 1991年 4月 1998年 6月 1999年10月 2007年 4月	クラウン株式会社入社 当社入社 プロダクト管理部長 取締役就任(現) プロダクション部長兼資材部長 総務部長 総務部担当兼法務部担当(現)	(注)3	10.7
取締役	西日本営業部担当 兼カスタマーサポ ート部担当 兼東日本営業部長 兼営業推進部長	鎌田 政治	1951年 3月17日	1990年 5月 1993年 9月 1996年 4月 1998年 6月 2005年10月 2007年 4月	株式会社トレックス入社 当社入社 東京営業所長 取締役就任(現) 国内営業部長 東日本営業部担当兼中部営業部担当兼西日 本営業部担当兼国内営業部長 西日本営業部担当兼カスタマーサポート部 担当兼東日本営業部長兼営業推進部長(現)	(注)3	2.6
取締役	3D製品開発部長 兼国内3D営業部長	伊藤 純	1963年 8月23日	1986年 4月 1989年 7月 2000年 4月 2002年 4月 2002年 6月 2006年 4月	ミツミ電機株式会社入社 当社入社 インクジェットプロジェクト部プロデュー サー Product Development部3Dプロデューサー 兼要素設計プロデューサー 当社取締役就任(現) 3D製品開発部長兼国内3D営業部長(現)	(注)3	2.9
取締役	経理部長	堀田 修史	1950年 4月 3日	1973年 4月 1999年 6月 2003年11月 2004年 6月	株式会社大和銀行入行 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメン ト)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 当社入社 当社取締役就任(現) 経理部長(現)	(注)3	2.7
取締役	—	田中 英一	1958年11月21日	1977年 3月 2005年 4月 2005年 6月	ローランド株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	佐藤 仁郎	1952年 2月 9日	1976年 3月 ローランド株式会社入社 1994年 7月 当社入社 1997年 7月 監査室長 2000年 6月 営業管理部長 2001年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任(現) 2003年 6月 監査役就任(現)	(注)4	43.5
監査役	—	木下 雅裕	1949年 9月24日	1975年10月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ) 大阪事務所入所 1980年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 2007年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	—	広瀬 卓生	1971年 6月28日	1997年 4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2005年 1月 同事務所パートナー就任(現) 2007年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						533.6

(注)1. 取締役 田中 英一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 広瀬 卓生及び木下 雅裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2008年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2011年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的には社外監査役による経営監視機能の強化、取締役会における意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、フラットで効率的な組織体制をとっております。また同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

2. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、グローバルマーケティングの体制強化の為、米国子会社の社長を執行役員に選任しております。なお、会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は、次の通りであります。

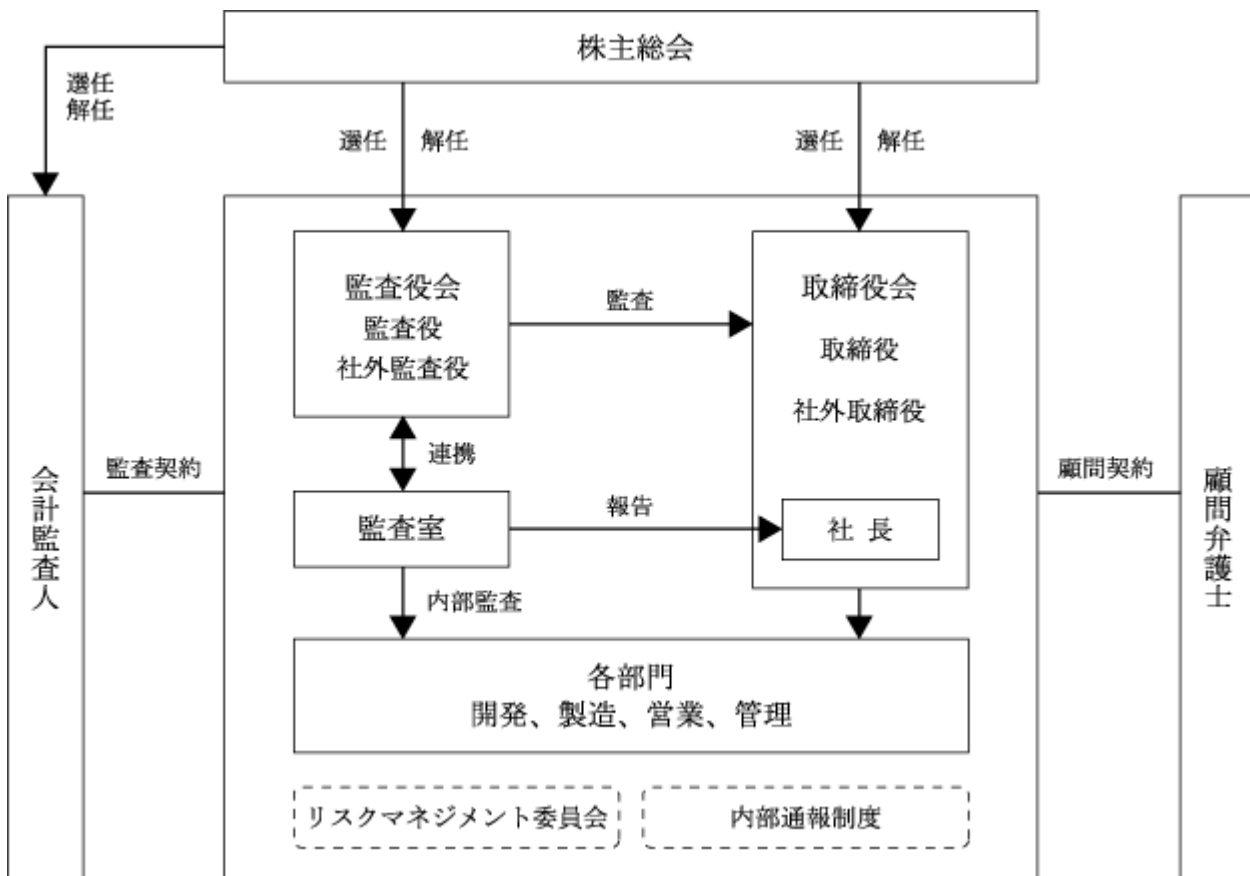
(1) 取締役会

取締役10名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、各取締役は毎月開催される役員連絡会にも出席し、取締役間の情報の共有、意思決定の迅速化に努めております。

(2) 監査役会

監査役3名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、年5回の開催に加え、必要に応じて随時開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、または決議を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、役員連絡会のいずれの会議にも出席し、取締役の業務執行の監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

<図表>



3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置、2007年4月に1名増員し現2名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。また、発生する法律問題に対処するため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

監査役監査の状況につきましては「2. 会社の機関の内容 (2) 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要の都度相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社と会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 東 誠一郎氏及び浅賀裕幸氏が業務を執行し、公認会計士6名、会計士補等9名がその業務の補助を行っております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は当社の親会社であるローランド株式会社の取締役社長を兼務しております。当社とローランド株式会社との間には経常的取引がありますが、いずれも重要な利害関係を生じさせるものではありません。

2007年3月31日現在、社外監査役1名もローランド株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、2007年6月20日開催の株主総会終結の時をもって任期満了となり退任しております。当社と社外監査役との間に資本的関係、取引関係はありません。

5. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、2005年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行ってまいりました。

2006年5月開催の取締役会において、リスクマネジメント体制の構築を経営の重要課題の一つと位置づけ、当社の企業理念を経営の根幹とし、具体的な各種体制を定めた「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。その基本方針に基づき同月、リスクマネジメント委員会を発足させ、全社的なリスクの把握・分析から個別リスクの部門における対応計画の進捗状況の管理を継続的に行ってまいりました。

また、2007年2月にコンプライアンス規程を施行し、それに伴い役員及び従業員に対しコンプライアンス基礎研修を実施いたしました。「コンプライアンスに反した事業活動は行わない」との経営方針のもと、コンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、従来から内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。2007年2月に企業会計審議会より「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」が公表されたことを受け、2007年4月に担当者の増員等、内部統制委員会の見直しを行い体制作りへ一層の注力を行っております。

6. 役員報酬及び監査報酬の内容

(1) 役員報酬の内容

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (1名)	253百万円 (一百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	23百万円 (9百万円)
合 計	13名	277百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2005年6月22日開催の第24期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いたしました。なお、支給額には第26期定時株主総会において決議の役員賞与を含んでおります。
3. 監査役の報酬限度額は、2005年6月22日開催の第24期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いたしました。なお、支給額には第26期定時株主総会において決議の役員賞与を含んでおります。
4. 2006年6月22日開催の第25期定時株主総会において決議の役員賞与は下記の通り支給しております。
- 取締役 10名 78百万円（うち社外取締役 1名 一百万円）
監査役 3名 2百万円（うち社外監査役 2名 一百万円）

(2) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の報酬(財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務)	4百万円

7. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

9. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

10. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項が定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)及び前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)並びに当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)及び当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,033,778		8,049,340	
2. 受取手形及び売掛金		4,532,160		4,186,004	
3. たな卸資産		5,135,080		6,520,573	
4. 繰延税金資産		590,061		862,596	
5. その他		1,636,881		1,626,518	
貸倒引当金		△66,697		△65,948	
流動資産合計		16,861,265	68.1	21,179,086	69.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,456,258		4,714,030	
減価償却累計額		2,118,560	2,337,697	2,373,826	2,340,204
(2) 機械装置及び運搬具		317,497		447,709	
減価償却累計額		153,206	164,291	214,646	233,063
(3) 工具器具備品		1,714,445		2,027,823	
減価償却累計額		1,195,273	519,172	1,436,791	591,032
(4) 土地			1,976,097		1,993,682
(5) 建設仮勘定			50,403		82,482
有形固定資産合計			5,047,663		5,240,464
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			749,901		—
(2) のれん			—		1,949,768
(3) ソフトウェア			632,340		647,191
(4) 電話加入権等			8,589		8,466
無形固定資産合計			1,390,832		2,605,426
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		440,055		133,735
(2) 長期貸付金			106,608		79,614
(3) 繰延税金資産			159,160		260,362
(4) 長期性預金			500,000		500,000
(5) その他			284,558		405,229
貸倒引当金			△33,289		△82,908
投資その他の資産合計			1,457,094		1,296,033
固定資産合計			7,895,589		9,141,925
資産合計			24,756,854		30,321,011
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,171,116		2,343,947	
2. 未払法人税等		393,295		1,360,024	
3. 賞与引当金		386,122		489,794	
4. 役員賞与引当金		—		82,000	
5. その他		1,359,074		1,981,283	
流動負債合計		4,309,608	17.4	6,257,050	20.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		120,366		266,425	
2. 退職給付引当金		3,348		—	
3. 長期未払金		127,958		121,684	
4. その他		—		77,196	
固定負債合計		251,673	1.0	465,306	1.5
負債合計		4,561,281	18.4	6,722,357	22.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		943,747	3.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,668,700	14.8	—	—
II 資本剰余金		3,700,603	14.9	—	—
III 利益剰余金		11,926,173	48.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		44,950	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△88,601	△0.3	—	—
資本合計		19,251,825	77.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		24,756,854	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,668,700	12.1
2. 資本剰余金		—	—	3,700,603	12.2
3. 利益剰余金		—	—	14,539,619	48.0
株主資本合計		—	—	21,908,923	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	18,287	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	413,668	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	431,955	1.4
III 少数株主持分		—	—	1,257,775	4.1
純資産合計		—	—	23,598,654	77.8
負債純資産合計		—	—	30,321,011	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,867,744	100.0	36,106,188	100.0	
II 売上原価	※1		16,887,638	58.5	20,964,001	58.1	
売上総利益			11,980,106	41.5	15,142,187	41.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬保管料		493,991			645,646		
2. 広告販促費		685,471			974,259		
3. 貸倒引当金繰入額		10,976			19,003		
4. 給料及び賞与		3,455,598			4,126,269		
5. 賞与引当金繰入額		210,129			273,751		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			82,000		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,500			—		
8. 旅費交通費		261,918			355,455		
9. 減価償却費		327,098			554,925		
10. その他		1,642,416	7,091,101	24.6	1,876,575	8,907,886	24.6
営業利益			4,889,004	16.9		6,234,301	17.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		77,063			106,688		
2. 受取配当金		14,295			28,583		
3. 為替差益		—			36,066		
4. その他		36,728	128,087	0.4	61,050	232,388	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		60,983			81,672		
2. 開業費償却		—			17,736		
3. 売上割引		16,068			190,855		
4. 為替差損		9,465			—		
5. その他		2,259	88,776	0.2	57,725	347,989	1.0
経常利益			4,928,315	17.1		6,118,700	16.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,086			6,176		
2. 投資有価証券売却益		—			26,051		
3. 関係会社株式売却益		130,870			—		
4. 補助金収入		—	133,956	0.5	145,525	177,753	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	16,530			11,946		
2. 投資有価証券評価損		—			7,000		
3. その他		—	16,530	0.1	248	19,194	0.0
税金等調整前当期純利益			5,045,741	17.5		6,277,259	17.4
法人税、住民税及び事業税		1,692,457			2,590,688		
法人税等調整額		△92,673	1,599,784	5.5	△201,271	2,389,416	6.6
少数株主利益			394,408	1.4		393,397	1.1
当期純利益			3,051,548	10.6		3,494,445	9.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,700,603
II 資本剰余金期末残高			3,700,603
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,600,424
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			3,051,548
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		640,800	
2. 役員賞与金		85,000	725,800
IV 利益剰余金期末残高			11,926,173

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	11,926,173	19,295,477
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△356,000	△356,000
剰余金の配当			△445,000	△445,000
役員賞与(注)			△80,000	△80,000
当期純利益			3,494,445	3,494,445
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,613,445	2,613,445
2007年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	14,539,619	21,908,923

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(千円)	44,950	△88,601	△43,651	943,747	20,195,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△356,000
剰余金の配当					△445,000
役員賞与(注)					△80,000
当期純利益					3,494,445
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△26,662	502,269	475,607	314,028	789,635
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△26,662	502,269	475,607	314,028	3,403,081
2007年3月31日残高(千円)	18,287	413,668	431,955	1,257,775	23,598,654

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,045,741	6,277,259
2. 減価償却費		612,202	963,870
3. 投資有価証券売却益		—	△26,051
4. 関係会社株式売却益		△130,870	—
5. 貸倒引当金の増加額		9,136	40,396
6. 賞与引当金の増加額		4,978	102,745
7. 役員賞与引当金の増加額		—	82,000
8. 退職給付引当金の減少額		△9,950	△3,348
9. 役員退職慰労引当金の減少額		△18,500	—
10. 受取利息及び受取配当金		△91,358	△135,272
11. 支払利息		60,983	81,672
12. 有形固定資産除売却損		16,530	11,946
13. 役員賞与の支払額		△85,000	△80,000
14. 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△843,252	442,766
15. たな卸資産の増加額		△583,720	△501,109
16. その他の流動資産の減少額(又は増加額(△))		△674,907	122,424
17. その他の投資その他の資産の増加額		△15,365	△113,288
18. 仕入債務の増加額		340,022	4,370
19. その他の流動負債の増加額		435,677	241,610
20. その他の固定負債の増加額		357	66,953
21. その他		△5,057	1,192
小計		4,067,647	7,580,137
22. 利息及び配当金の受取額		91,154	136,073
23. 利息の支払額		△60,503	△80,063
24. 法人税等の支払額		△2,378,041	△1,657,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,720,257	5,978,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入		9,000	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,822,477	△664,084
3. 無形固定資産の取得による支出		△151,749	△248,207
4. 投資有価証券の取得による支出		△902	△857
5. 投資有価証券の売却による収入		—	281,726
6. 関係会社株式の売却による収入		265,439	—
7. 営業譲受による支出	※2	△752,689	—
8. 新規連結子会社の取得による支出	※3	—	△1,679,115
9. その他		56,618	64,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,396,759	△2,246,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△36,616	—
2. 配当金の支払額		△640,800	△801,000
3. 少数株主への配当金の支払額		△97,939	△166,009
4. その他		—	27,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		△775,355	△939,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63,209	222,234
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△1,388,649	3,015,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,422,074	5,033,424
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,033,424	8,048,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.の計4社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリングアール(株)等の計3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の計5社であります。当連結会計年度において、Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに取得し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリングアール(株)等の計3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>				
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、モデリングアール(株)等の計3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社5社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p> 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 当社 ……総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっ ております。</p> <p> 連結子会社 ……先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……主として定率法 但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	31年	工具器具備品	2年～6年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p> 時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 当社 ……同左</p> <p> 連結子会社 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>
建物	31年				
工具器具備品	2年～6年				

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 ……定額法 但し、営業権については、取得日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……定額法</p> <hr/> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権 ……貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 ……定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に27,284千円含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、2005年5月12日開催の取締役会において、2005年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額(117,100千円)については、固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,340,878千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、7,067千円であります。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、△28,685千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)												
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>84,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>12,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,820千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	84,100千円	従業員	12,720千円	計	96,820千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>114,504千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,500千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	114,504千円	従業員	13,996千円	計	128,500千円
Roland DG Australia Pty.Ltd.	84,100千円												
従業員	12,720千円												
計	96,820千円												
Roland DG Australia Pty.Ltd.	114,504千円												
従業員	13,996千円												
計	128,500千円												
2. —————	<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。</p>												
3. 輸出手形割引高 935,259千円	3. 輸出手形割引高 986,652千円												
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>85,052千円</td> </tr> </table>	固定資産		投資有価証券(株式)	85,052千円	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>85,052千円</td> </tr> </table>	固定資産		投資有価証券(株式)	85,052千円				
固定資産													
投資有価証券(株式)	85,052千円												
固定資産													
投資有価証券(株式)	85,052千円												
※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 17,800,000株	※5. —————												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)								
※1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,712,892千円です。	※1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,766,193千円です。								
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>651千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,435千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	651千円	工具器具備品	2,435千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,949千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,226千円	工具器具備品	4,949千円
機械装置及び運搬具	651千円								
工具器具備品	2,435千円								
機械装置及び運搬具	1,226千円								
工具器具備品	4,949千円								
<p>※3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は15,040千円であり、固定資産売却損は1,490千円です。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>657千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	833千円	機械装置及び運搬具	657千円	<p>※3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は10,487千円であり、固定資産売却損は1,459千円です。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,459千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,459千円		
工具器具備品	833千円								
機械装置及び運搬具	657千円								
機械装置及び運搬具	1,459千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,000	20	2006年3月31日	2006年6月23日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	445,000	25	2006年9月30日	2006年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,000	25	2007年3月31日	2007年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="124 322 687 427"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>5,033,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△354千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>5,033,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	5,033,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354千円	現金及び現金同等物期末残高	5,033,424千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 322 1334 427"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>8,049,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△357千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>8,048,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,049,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357千円	現金及び現金同等物期末残高	8,048,983千円		
現金及び預金期末残高	5,033,778千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354千円														
現金及び現金同等物期末残高	5,033,424千円														
現金及び預金期末残高	8,049,340千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357千円														
現金及び現金同等物期末残高	8,048,983千円														
<p>※2. 営業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="124 566 687 813"> <tr> <td>売掛金</td> <td>151,284千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>201,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>125,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,632千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>547,662千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>△305,280千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>752,689千円</td> </tr> </table>	売掛金	151,284千円	たな卸資産	201,351千円	その他流動資産	125,038千円	工具器具備品	32,632千円	営業権	547,662千円	買掛金	△305,280千円	営業譲受による支出	752,689千円	<p>※2. —————</p>
売掛金	151,284千円														
たな卸資産	201,351千円														
その他流動資産	125,038千円														
工具器具備品	32,632千円														
営業権	547,662千円														
買掛金	△305,280千円														
営業譲受による支出	752,689千円														
<p>※3. —————</p>	<p>※3. 新規連結子会社の取得により増加した資産、負債の主な内訳</p> <p>新規連結子会社の取得により増加した資産、負債と支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 949 1334 1182"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>653,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>93,323千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,104千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,177,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>59,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△394,528千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td>1,679,115千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	653,183千円	その他流動資産	93,323千円	建物	90,104千円	のれん	1,177,591千円	その他固定資産	59,440千円	未払金	△394,528千円	新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円
たな卸資産	653,183千円														
その他流動資産	93,323千円														
建物	90,104千円														
のれん	1,177,591千円														
その他固定資産	59,440千円														
未払金	△394,528千円														
新規連結子会社の取得による支出	1,679,115千円														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. _____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="730 389 1361 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,949</td> <td>5,096</td> <td>29,852</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	5,096	29,852				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具器具備品	34,949	5,096	29,852												
2. _____	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,029千円</td> </tr> </table>			1年以内	8,572千円	1年超	21,456千円	合計	30,029千円						
1年以内	8,572千円														
1年超	21,456千円														
合計	30,029千円														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	488千円	支払利息相当額	13千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>392千円</td> </tr> </table>			支払リース料	5,313千円	減価償却費相当額	5,096千円	支払利息相当額	392千円
支払リース料	560千円														
減価償却費相当額	488千円														
支払利息相当額	13千円														
支払リース料	5,313千円														
減価償却費相当額	5,096千円														
支払利息相当額	392千円														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左														
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左														
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,224千円</td> </tr> </table>	1年以内	89,909千円	1年超	135,314千円	合計	225,224千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,557千円</td> </tr> </table>			1年以内	129,496千円	1年超	187,060千円	合計	316,557千円
1年以内	89,909千円														
1年超	135,314千円														
合計	225,224千円														
1年以内	129,496千円														
1年超	187,060千円														
合計	316,557千円														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)			当連結会計年度 (2007年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	19,389	94,091	74,702	15,370	45,723	30,352
(2)債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	52,288	52,314	25	—	—	—
小計	71,678	146,405	74,727	15,370	45,723	30,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	—	—	—
(2)債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	72,340	72,219	△121	—	—	—
小計	72,340	72,219	△121	—	—	—
合計	144,018	218,624	74,606	15,370	45,723	30,352

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,001	1	—

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
281,726	26,051	248

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	10,200	2,960
(2)その他	126,178	—
合計	136,378	2,960

(注)非上場株式について7,000千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度末(2006年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(2)その他	—	—	9,848
合計	—	—	9,848

当連結会計年度末(2007年3月31日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する基本方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内では為替予約取引を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を利用しております。	2. 取引に対する基本方針 同左
3. 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますほか、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。なお、当社グループが利用している為替予約取引には、投機目的のものはありません。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。	5. 取引に係るリスクの管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (2006年3月31日)				当連結会計年度 (2007年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 日本円	1,689,607	—	1,669,667	△19,940	2,731,484	—	2,657,149	△74,334
合計		1,689,607	—	1,669,667	△19,940	2,731,484	—	2,657,149	△74,334

(注) 時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与、退職事由に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格年金制度を採用し、全額外部拠出を行っております。</p> <p>なお、ローランドグループは、適格退職年金のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,564,052千円であります。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p> <p>当社は、2006年4月より年金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行いたしました。また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,920,144千円であります。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に係る事項(2006年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,638,133千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,678,699千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)</td> <td style="text-align: right;">40,566千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△43,914千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,348千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,638,133千円	②年金資産	1,678,699千円	<hr/>		③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)	40,566千円	④未認識数理計算上の差異	△43,914千円	<hr/>		⑤退職給付引当金	△3,348千円	<p>2. 退職給付債務に係る事項(2007年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,594,008千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772,871千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)</td> <td style="text-align: right;">178,863千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△137,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,690千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,284千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,594,008千円	②年金資産	1,772,871千円	<hr/>		③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)	178,863千円	④未認識過去勤務債務	△137,887千円	⑤未認識数理計算上の差異	△13,690千円	<hr/>		⑥前払年金費用	27,284千円
①退職給付債務	△1,638,133千円																														
②年金資産	1,678,699千円																														
<hr/>																															
③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)	40,566千円																														
④未認識数理計算上の差異	△43,914千円																														
<hr/>																															
⑤退職給付引当金	△3,348千円																														
①退職給付債務	△1,594,008千円																														
②年金資産	1,772,871千円																														
<hr/>																															
③将来支給予測額の年金資産超過額 (計①+②)	178,863千円																														
④未認識過去勤務債務	△137,887千円																														
⑤未認識数理計算上の差異	△13,690千円																														
<hr/>																															
⑥前払年金費用	27,284千円																														
<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,242千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,819千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,674千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,893千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他</td> <td style="text-align: right;">106,823千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265,104千円</td> </tr> </table> <p>(注)「⑤その他」は、厚生年金基金への掛金拠出額75,007千円及び確定拠出年金への年金拠出額31,816千円であります。</p>	①勤務費用	104,242千円	②利息費用	36,819千円	③期待運用収益	△30,674千円	④数理計算上の差異の費用処理額	47,893千円	⑤その他	106,823千円	<hr/>		⑥退職給付費用	265,104千円	<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,837千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,123千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,967千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,320千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,046千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">124,347千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,973千円</td> </tr> </table> <p>(注)「⑥その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額74,948千円及び確定拠出年金への年金拠出額40,045千円であります。</p>	①勤務費用	107,837千円	②利息費用	37,123千円	③期待運用収益	△41,967千円	④過去勤務債務の費用処理額	△15,320千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△9,046千円	⑥その他	124,347千円	<hr/>		⑦退職給付費用	202,973千円
①勤務費用	104,242千円																														
②利息費用	36,819千円																														
③期待運用収益	△30,674千円																														
④数理計算上の差異の費用処理額	47,893千円																														
⑤その他	106,823千円																														
<hr/>																															
⑥退職給付費用	265,104千円																														
①勤務費用	107,837千円																														
②利息費用	37,123千円																														
③期待運用収益	△41,967千円																														
④過去勤務債務の費用処理額	△15,320千円																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△9,046千円																														
⑥その他	124,347千円																														
<hr/>																															
⑦退職給付費用	202,973千円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 ……期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 ……2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 ……2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 ……10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 ……同左</p> <p>(2) 割引率 ……同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 ……同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 ……10年による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 ……同左</p>																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
127,048千円	294,886千円
未払事業税等	未払事業税等
46,235千円	98,264千円
賞与引当金	賞与引当金
151,259千円	190,647千円
長期未払金	長期未払金
46,547千円	46,547千円
未払費用	未払費用
95,106千円	114,263千円
その他	その他
416,918千円	513,966千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
883,115千円	1,258,576千円
評価性引当金	評価性引当金
△2,739千円	△5,750千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
880,375千円	1,252,825千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△7,291千円	△59,108千円
特別償却準備金	特別償却準備金
△1,148千円	△339千円
子会社留保利益	子会社留保利益
△208,279千円	△307,066千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△29,704千円	△12,065千円
その他	その他
△5,095千円	△20,463千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△251,519千円	△399,042千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
628,856千円	853,783千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
590,061千円	862,596千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
159,160千円	260,362千円
固定負債－繰延税金負債	流動負債－その他
120,366千円	2,750千円
	固定負債－繰延税金負債
	266,425千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
39.75%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.14%	
法人住民税均等割額	
0.26%	
試験研究費等税額控除	
△3.77%	
外国税額控除	
△1.26%	
評価性引当金の減少	
△2.78%	
その他	
△0.63%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
31.71%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)、当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)とも事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,553,424	8,997,001	5,317,318	28,867,744	—	28,867,744
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,010,234	—	—	8,010,234	(8,010,234)	—
計	22,563,658	8,997,001	5,317,318	36,877,979	(8,010,234)	28,867,744
営業費用	19,590,148	8,077,361	4,446,997	32,114,507	(8,135,767)	23,978,739
営業利益	2,973,510	919,640	870,321	4,763,472	125,532	4,889,004
II 資産	19,057,088	3,778,285	3,875,374	26,710,748	(1,953,893)	24,756,854

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国及びスペイン(資産のみ)が含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,855,844	10,913,639	10,336,705	36,106,188	—	36,106,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,439,285	—	—	13,439,285	(13,439,285)	—
計	28,295,129	10,913,639	10,336,705	49,545,474	(13,439,285)	36,106,188
営業費用	24,586,028	9,732,563	8,696,684	43,015,276	(13,143,389)	29,871,887
営業利益	3,709,100	1,181,076	1,640,020	6,530,197	(295,896)	6,234,301
II 資産	20,817,289	4,731,366	8,134,323	33,682,979	(3,361,967)	30,321,011

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載の通り、当連結会計年度より役員賞与の計上について役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が82,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,526,893	10,029,907	3,185,962	3,180,895	24,923,658
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	28,867,744
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.5	34.7	11.0	11.1	86.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国、カナダ
- (2)欧 州 …… ベルギー、英国、イタリア
- (3)アジア …… 中国、台湾、韓国
- (4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,188,321	13,475,120	3,809,869	4,443,636	31,916,947
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	36,106,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	37.3	10.6	12.3	88.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国、カナダ
- (2)欧 州 …… ベルギー、英国、イタリア
- (3)アジア …… 中国、台湾、韓国
- (4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	Roland Europe S. p. A.	Acquaviva Picena, Italy	Eur. 11,440千	電子楽器の製 造販売及びコ ンピュータ周 辺機器の販売	該当事項 はありま せん	なし	当社製 商品の 販売	当社製商 品の販売	1,932,274	受取手 形及び 売掛金	497,881

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	Roland Europe S. p. A.	Acquaviva Picena, Italy	Eur. 9,928千	電子楽器の製 造販売及びコ ンピュータ周 辺機器の販売	該当事項 はありま せん	なし	当社製 商品の 販売	持分の 取得	1,703,700	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

Roland Europe S. p. A. からのRoland DG Mid Europe S. r. l. の持分の取得については、外部機関による企業価値の評価を基に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,077円07銭	1株当たり純資産額	1,255円11銭
1株当たり当期純利益	166円94銭	1株当たり当期純利益	196円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また当社は、2005年5月20日をもって株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	935円93銭		
1株当たり当期純利益	161円37銭		
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>		<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	
当期純利益	3,051,548千円	当期純利益	3,494,445千円
普通株主に帰属しない金額	80,000千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000千円)	普通株式に係る当期純利益	3,494,445千円
普通株式に係る当期純利益	2,971,548千円	普通株式の期中平均株式数	17,800,000株
普通株式の期中平均株式数	17,800,000株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,154,288		4,757,267	
2. 受取手形		33,843		26,205	
3. 売掛金	※5	4,388,125		5,107,491	
4. 商品		726,063		881,956	
5. 製品		758,197		818,352	
6. 原材料		1,178,661		952,905	
7. 仕掛品		82,990		128,827	
8. 貯蔵品		621,396		509,485	
9. 前払費用		75,165		86,776	
10. 繰延税金資産		261,003		349,240	
11. 未収入金		825,088		952,506	
12. 未収消費税等		389,164		—	
13. その他		39,775		22,968	
貸倒引当金		△1,973		△1,395	
流動資産合計		12,531,790	58.7	14,592,589	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,036,192			4,085,236		
減価償却累計額		1,835,390	2,200,802		1,986,876	2,098,360	
(2) 構築物		275,237			276,381		
減価償却累計額		173,688	101,548		192,662	83,718	
(3) 機械及び装置		170,900			241,895		
減価償却累計額		64,745	106,154		92,770	149,124	
(4) 車両運搬具		29,526			34,313		
減価償却累計額		22,074	7,451		25,490	8,823	
(5) 工具器具備品		1,370,740			1,568,622		
減価償却累計額		998,335	372,404		1,154,213	414,408	
(6) 土地			1,969,485			1,969,485	
(7) 建設仮勘定			35,087			32,900	
有形固定資産合計			4,792,935	22.5		4,756,821	19.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			528,304			535,961	
(2) 電話加入権			5,922			5,922	
(3) 施設利用権			2,666			2,507	
無形固定資産合計			536,894	2.5		544,391	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			355,003			48,683	
(2) 関係会社株式			1,436,843			1,436,843	
(3) 出資金			700			700	
(4) 関係会社出資金			840,381			2,544,081	
(5) 関係会社長期貸付金			30,000			20,000	
(6) 破産更生債権等			5,384			5,385	
(7) 長期前払費用			17,024			19,822	
(8) 繰延税金資産			87,913			40,640	
(9) 長期性預金			500,000			500,000	
(10) 差入保証金			87,881			102,005	
(11) 土地等仮払金	※1		116,593			116,593	
(12) その他			3,224			30,635	
貸倒引当金			△5,396			△5,390	
投資その他の資産合計			3,475,553	16.3		4,859,999	19.6
固定資産合計			8,805,382	41.3		10,161,213	41.0
資産合計			21,337,173	100.0		24,753,802	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,844,557		2,195,060	
2. 未払金		523,124		618,338	
3. 未払費用		173,938		171,038	
4. 未払法人税等		349,359		1,015,337	
5. 前受金		17,978		58,518	
6. 預り金		15,978		16,494	
7. 前受収益		218,364		270,606	
8. 賞与引当金		380,526		479,617	
9. 役員賞与引当金		—		82,000	
10. その他		17,608		23,430	
流動負債合計		3,541,436	16.6	4,930,442	19.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		3,348		—	
2. 長期未払金		117,100		117,100	
3. その他		—		300	
固定負債合計		120,448	0.6	117,400	0.5
負債合計		3,661,885	17.2	5,047,842	20.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,668,700	17.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,700,603		—	
資本剰余金合計		3,700,603	17.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		95,060		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		12,263		—	
(2) 特別償却準備金		2,968		—	
(3) 別途積立金		7,820,000		—	
3. 当期末処分利益		2,330,742		—	
利益剰余金合計		10,261,033	48.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		44,950	0.2	—	—
資本合計		17,675,287	82.8	—	—
負債及び資本合計		21,337,173	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	3,668,700	14.8
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		3,700,603	
資本剰余金合計			—	3,700,603	14.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		95,060	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		89,592	
特別償却準備金		—		514	
別途積立金		—		9,270,000	
繰越利益剰余金		—		2,863,202	
利益剰余金合計			—	12,318,369	49.8
株主資本合計			—	19,687,672	79.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	18,287	0.1
評価・換算差額等合計			—	18,287	0.1
純資産合計			—	19,705,960	79.6
負債純資産合計			—	24,753,802	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	17,460,874		20,864,762	
2. 商品売上高	※1	5,102,784	22,563,658	7,430,367	28,295,129
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		552,270		758,197	
2. 当期製品製造原価	※4	11,748,626		14,548,803	
合計		12,300,896		15,307,000	
3. 他勘定振替高	※2	39,930		47,202	
4. 期末製品たな卸高		758,197		818,352	
5. 製品売上原価		11,502,769		14,441,445	
6. 期首商品たな卸高		616,978		726,063	
7. 当期商品仕入高		4,088,825		6,018,518	
合計		4,705,804		6,744,581	
8. 他勘定振替高	※2	42,754		46,482	
9. 期末商品たな卸高	※3	726,063		881,956	
10. 商品売上原価		3,936,985	15,439,755	5,816,142	20,257,588
売上総利益			7,123,903		8,037,541
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬保管料		448,995		531,181	
2. 広告販促費		310,535		312,937	
3. アフターサービス費		282,678		139,147	
4. 給料及び賞与		1,477,652		1,454,855	
5. 賞与引当金繰入額		207,868		270,097	
6. 役員賞与引当金繰入額		—		82,000	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,500		—	
8. 退職給付費用		134,506		91,967	
9. 福利厚生費		216,280		248,398	
10. 旅費交通費		153,746		178,014	
11. 減価償却費		178,609		228,097	
12. 賃借料		110,980		137,396	
13. その他		625,039	4,150,393	654,347	4,328,440
営業利益			2,973,510		3,709,100

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	92,159			124,177		
2. 有価証券利息		139			—		
3. 受取配当金	※1	330,582			470,189		
4. その他		16,650	439,533	1.9	22,746	617,113	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		233			10,183		
2. 為替差損		10,286			13,952		
3. その他		816	11,336	0.0	1,467	25,604	0.1
経常利益			3,401,706	15.1		4,300,610	15.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	2,533			5,150		
2. 貸倒引当金戻入益		—			355		
3. 投資有価証券売却益		—			26,051		
4. 補助金収入		—	2,533	0.0	145,525	177,083	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※6	15,842			10,484		
2. 投資有価証券評価損		—			7,000		
3. その他		—	15,842	0.1	248	17,732	0.1
税引前当期純利益			3,388,398	15.0		4,459,961	15.8
法人税、住民税及び事業税		1,111,000			1,545,000		
法人税等調整額		△6,038	1,104,961	4.9	△23,373	1,521,626	5.4
当期純利益			2,283,436	10.1		2,938,335	10.4
前期繰越利益			403,305				
中間配当額			356,000				
当期未処分利益			2,330,742				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,198,223	52.6	7,687,763	52.7
II 労務費		1,877,950	15.9	2,076,735	14.2
III 経費		3,719,782	31.5	4,830,141	33.1
当期総製造費用		11,795,956	100.0	14,594,640	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,660		82,990	
合計		11,831,616		14,677,631	
期末仕掛品たな卸高		82,990		128,827	
当期製品製造原価		11,748,626		14,548,803	

(注)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。 外注加工費 1,131,369千円 減価償却費 284,864千円	※1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。 外注加工費 1,102,616千円 減価償却費 408,284千円
2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

	前事業年度 (株主総会承認日 2006年6月22日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,330,742
II 任意積立金取崩高		
1. 固定資産圧縮積立金取崩高	1,212	
2. 特別償却準備金取崩高	1,226	2,438
合計		2,333,181
III 利益処分額		
1. 配当金	356,000	
2. 役員賞与金	80,000	
(うち監査役賞与金)	(2,000)	
3. 任意積立金		
(1) 別途積立金	1,450,000	1,886,000
IV 次期繰越利益		447,181

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	12,263	2,968	7,820,000	2,330,742	10,261,033	17,630,337
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△1,212			1,212	-	-
特別償却準備金の取崩し(注)						△1,226		1,226	-	-
別途積立金の積立て(注)							1,450,000	△1,450,000	-	-
剰余金の配当(注)								△356,000	△356,000	△356,000
剰余金の配当								△445,000	△445,000	△445,000
役員賞与(注)								△80,000	△80,000	△80,000
当期純利益								2,938,335	2,938,335	2,938,335
固定資産圧縮積立金の積立て					79,617			△79,617	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し					△1,076			1,076	-	-
特別償却準備金の取崩し						△1,226		1,226	-	-
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	77,328	△2,453	1,450,000	532,460	2,057,335	2,057,335
2007年3月31日残高(千円)	3,668,700	3,700,603	3,700,603	95,060	89,592	514	9,270,000	2,863,202	12,318,369	19,687,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	44,950	44,950	17,675,287
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			△356,000
剰余金の配当			△445,000
役員賞与(注)			△80,000
当期純利益			2,938,335
固定資産圧縮積立金の積立て			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26,662	△26,662	△26,662
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,662	△26,662	2,030,672
2007年3月31日残高(千円)	18,287	18,287	19,705,960

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 31年 工具器具備品 2年 ～ 6年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可 能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社 利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>長期前払費用 ……同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引 当金を計上しております。</p> <p>一般債権 ……貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>2005年5月12日開催の取締役会において、2005年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額(117,100千円)については、固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に27,284千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,705,960千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の流動資産の「未収入金」に含めておりました「未収消費税等」は、110,974千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において区分表示していた「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、当事業年度における流動資産の「未収入金」に含まれる「未収消費税等」は、198,196千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)												
<p>※1. 土地等仮払金の処理</p> <p>当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。共同施設が各組合員の所有となるのは、協同組合との契約により、2002年9月でありましたが、現在協同組合側で最終処理方法について検討中のため、当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。</p>	<p>※1. 土地等仮払金の処理</p> <p>当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。</p>												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 71,200,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 17,800,000株</p>	<p>※2. —————</p>												
<p>3. 保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Roland DG Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">84,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">12,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,820千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty. Ltd.	84,100千円	従業員	12,720千円	計	96,820千円	<p>3. 保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Roland DG Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">114,504千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,500千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty. Ltd.	114,504千円	従業員	13,996千円	計	128,500千円
Roland DG Australia Pty. Ltd.	84,100千円												
従業員	12,720千円												
計	96,820千円												
Roland DG Australia Pty. Ltd.	114,504千円												
従業員	13,996千円												
計	128,500千円												
<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">935,259千円</p>	<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">986,652千円</p>												
<p>※5. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金</p> <p style="text-align: right;">2,540,475千円</p>	<p>※5. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金</p> <p style="text-align: right;">3,561,954千円</p>												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は44,950千円であります。</p>	<p>6. —————</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 製品売上高 7,440,298千円 商品売上高 2,367,321千円 受取利息 50,811千円 受取配当金 330,010千円	※1. 関係会社との取引高 製品売上高 10,786,420千円 商品売上高 4,518,652千円 受取利息 75,076千円 受取配当金 469,670千円
※2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。 製品 販売費及び一般管理費 26,257千円 固定資産 13,672千円 商品 製造原価へ振替 15,783千円 販売費及び一般管理費 26,806千円 固定資産 165千円	※2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。 製品 販売費及び一般管理費 15,075千円 固定資産 32,127千円 商品 製造原価へ振替 22,947千円 販売費及び一般管理費 21,991千円 固定資産 1,543千円
※3. 期末たな卸高の低価法による評価損(売上原価算入) 商品 1千円	※3. —————
※4. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,712,892千円であります。	※4. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,766,193千円であります。
※5. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 103千円 工具器具備品 2,429千円	※5. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 203千円 工具器具備品 4,947千円
※6. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は15,009千円であり、固定資産売却損は833千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 工具器具備品 833千円	※6. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は10,122千円であり、固定資産売却損は362千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 362千円

(株主資本等変動計算書関係)

当社は当事業年度を通じて自己株式を保有しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. _____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">34,949</td> <td style="text-align: center;">5,096</td> <td style="text-align: center;">29,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	34,949	5,096	29,852				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	34,949	5,096	29,852										
2. _____	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,029千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,572千円	1年超	21,456千円	合計	30,029千円						
1年以内	8,572千円												
1年超	21,456千円												
合計	30,029千円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	488千円	支払利息相当額	13千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,313千円	減価償却費相当額	5,096千円	支払利息相当額	392千円
支払リース料	560千円												
減価償却費相当額	488千円												
支払利息相当額	13千円												
支払リース料	5,313千円												
減価償却費相当額	5,096千円												
支払利息相当額	392千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(2006年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2007年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 46,235千円	未払事業税等 98,264千円
賞与引当金 151,259千円	賞与引当金 190,647千円
長期未払金 46,547千円	長期未払金 46,547千円
有形固定資産 7,199千円	有形固定資産 7,662千円
無形固定資産 58,155千円	無形固定資産 54,433千円
未払費用 68,604千円	未払費用 67,195千円
投資有価証券 10,561千円	投資有価証券 12,063千円
退職給付引当金 1,332千円	その他 2,293千円
その他 2,260千円	
繰延税金資産合計 392,156千円	繰延税金資産合計 479,107千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △7,291千円	固定資産圧縮積立金 △59,108千円
特別償却準備金 △1,148千円	特別償却準備金 △339千円
その他有価証券評価差額金 △29,704千円	その他有価証券評価差額金 △12,065千円
その他 △5,095千円	前払退職給付費用 △10,845千円
	その他 △6,867千円
繰延税金負債合計 △43,239千円	繰延税金負債合計 △89,226千円
繰延税金資産の純額 348,916千円	繰延税金資産の純額 389,881千円
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産 261,003千円	流動資産－繰延税金資産 349,240千円
固定資産－繰延税金資産 87,913千円	固定資産－繰延税金資産 40,640千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.12%
法人住民税均等割額 0.39%	役員賞与引当金 0.73%
試験研究費等税額控除 △5.61%	法人住民税均等割額 0.29%
外国税額控除 △1.87%	試験研究費等税額控除 △2.75%
その他 △0.26%	外国税額控除 △4.68%
	その他 0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.12%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	988円50銭	1株当たり純資産額	1,107円08銭
1株当たり当期純利益	123円79銭	1株当たり当期純利益	165円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>また当社は、2005年5月20日をもって株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	899円31銭		
1株当たり当期純利益	131円29銭		
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>		<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	
当期純利益	2,283,436千円	当期純利益	2,938,335千円
普通株主に帰属しない金額	80,000千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000千円)	普通株式に係る当期純利益	2,938,335千円
普通株式に係る当期純利益	2,203,436千円	普通株式の期中平均株式数	17,800,000株
普通株式の期中平均株式数	17,800,000株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,036,192	50,249	1,205	4,085,236	1,986,876	152,390	2,098,360
構築物	275,237	1,144	—	276,381	192,662	18,973	83,718
機械及び装置	170,900	79,175	8,180	241,895	92,770	33,266	149,124
車両運搬具	29,526	4,787	—	34,313	25,490	3,415	8,823
工具器具備品	1,370,740	269,428	71,546	1,568,622	1,154,213	217,168	414,408
土地	1,969,485	—	—	1,969,485	—	—	1,969,485
建設仮勘定	35,087	32,900	35,087	32,900	—	—	32,900
有形固定資産計	7,887,170	437,684	116,019	8,208,835	3,452,013	425,214	4,756,821
無形固定資産							
ソフトウェア	797,568	217,878	150,866	864,580	328,618	210,221	535,961
電話加入権	5,922	—	—	5,922	—	—	5,922
施設利用権	3,176	—	—	3,176	668	158	2,507
無形固定資産計	806,667	217,878	150,866	873,679	329,287	210,380	544,391
長期前払費用	29,826	14,198	19,353	24,671	4,849	1,448	19,822

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下の通りであります。

機械及び設備	生産設備	79,175千円
工具器具備品	金型	89,628千円
ソフトウェア	販売目的ソフトウェア	126,342千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,369	1,578	227	1,934	6,785
賞与引当金	380,526	479,617	380,526	—	479,617
役員賞与引当金	—	82,000	—	—	82,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、168千円は債権回収に伴う取崩額であり、1,766千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,786
預金の種類	
当座預金	259,208
普通預金	4,445,273
定期預金	50,000
計	4,754,481
合計	4,757,267

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライオン事務器	15,690
ダイヤモンド(株)	5,371
(株)トーヨーコーポレーション	4,519
兵庫リコー(株)	623
合計	26,205

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2007年4月満期	9,865 (260,934)
" 5月 "	9,778 (230,078)
" 6月 "	6,561 (183,994)
" 7月 "	— (311,645)
合計	26,205 (986,652)

(注) ()内は割引手形を外書で表示しております。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	1,880,708
Roland DG Benelux N.V.	451,420
Roland DG Mid Europe S.r.l.	429,250
Roland Digital Group Iberia, S.L.	420,565
桜井株	389,402
その他312社	1,536,143
合計	5,107,491

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,388,125	28,504,588	27,785,223	5,107,491	84.5	60.8

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

d. 商品

品目	金額(千円)
カラー	847,076
3D	22,805
カッティング	11,732
その他	342
合計	881,956

(注) 当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。

e. 製品

品目	金額(千円)
プリンター	484,707
プロッタ	105,831
工作機器	227,813
合計	818,352

f. 原材料

品目	金額(千円)
電子回路部品	397,238
外装部品	30,167
駆動部品	98,324
社外加工部品	85,907
組立購入部品	1,643
その他	339,624
合計	952,905

g. 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	5,239
プロッタ	1,212
工作機器	122,375
合計	128,827

h. 貯蔵品

品目	金額(千円)
サービスパーツ	462,714
カタログ・パンフレット	13,037
その他	33,733
合計	509,485

i. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DGA Corporation	664,970
Roland DG (U. K.) Ltd.	633,864
モデリング アール(株)	73,464
Roland DG Benelux N.V.	52,957
Roland DG Australia Pty.Ltd.	11,587
合計	1,436,843

j. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S. r. l.	1,703,700
Roland Digital Group Iberia, S.L.	840,381
合計	2,544,081

②負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売㈱	901,992
㈱浜松パルス	493,602
㈱神谷商会	81,587
天方産業㈱	75,713
㈱オノックスエムティーティー	68,624
その他132社	573,540
合計	2,195,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(ただし、登録請求株券が1枚増すごとに600円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成17(2005年)年4月 1日 至 平成18(2006年)年3月31日	2006年6月23日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第26期中)	自 平成18(2006年)年4月 1日 至 平成18(2006年)年9月30日	2006年12月14日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社及び連結子会社の2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2007年6月20日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 贺 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2007年6月20日

ローランド ディー. ジー. 株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー. ジー. 株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー. ジー. 株式会社の2007年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。